

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月16日更新

事務事業名		障害児通所費給付事業						マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	2 福祉の健康		所属部	健康福祉部		課長名	三苫 幸浩		担当者名	大久保 志穂		(内線)	
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進			福祉課			1159						
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班		(内線)							
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠	児童福祉法		成果優先度評価結果		①		
		一般	3	1	3	11588	法令			コスト削減優先度評価結果		②		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 29年度で終了		<input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	24	年度)		
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度							

★事務事業の概要（P L A N）

【事業の内容】	<p>平成24年4月より障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費となった。</p> <p>障害児通所費支給には、児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援が希望により申請できる支援である。</p>
【業務の流れ】	<p>通所利用希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査の結果、障害児支援利用計画案により支給決定・通知を行う。受給者と事業者との利用契約を行いサービスを利用し、毎月に国保連を通して障害児通所給付費として事業者へ支払う</p>
【主な予算費目】	役務費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (D O、 P L A N)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (D0) 障害児通所費の支給希望者に対し支給を行った。	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 菊池圏域において通所サービスを提供する事業者が増えていることに伴い、利用者にとっての利便性が高まっている。今後も利用日数などの増加、給付費の増加が予想されるので、適正な支援ができるよう対応していく。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア：障害児通所費支給決定者数 イ：	〔単位〕人 →
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 障害児通所費給付を必要とする障がい児	〔単位〕人 →
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力が向上し社会との交流の促進ができる。	〔単位〕人 →
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力が向上し社会との交流の促進ができているかを障害児通所費の延べ利用者数の推移で把握する。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	人	ア イ	313	377	330	442	430	430	430	430
② 対象指標	人	ア イ	313	377	270	442	270	270	270	270
③ 成果指標	人	ア イ	3,654	3,127	2,300	3,426	2,300	2,300	2,300	2,300
投 入 量	事 業 費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	90,093 44,830 66,390 80,818 100,676 201,386 104,151 104,151 105,417 105,417	133,040 161,636 208,302 208,302 208,302 208,302	161,636 100,676 104,151 104,151 105,417 105,417	201,386 80,818 104,151 104,151 105,417 105,417	208,302 104,151 104,151 105,417 105,417	208,302 104,151 104,151 105,417 105,417	208,302 104,151 104,151 105,417 105,417
	(A)	事業費計	千円	187,447	284,053	324,039	405,353	417,870	417,870	417,870
	(A)	のうち指定経費	千円	186,284	282,833	323,273	404,048	416,605	323,273	323,273
	(A)	のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	6	6	3	6	3	3	3
		延べ業務時間	時間	1,250	1,120	520	1,120	520	520	520
	(B)	人件費計	千円	4,641	0	2,071	4,430	2,071	2,071	2,071
	トータルコスト(A)+(B)		千円	192,088	284,053	326,110	409,783	419,941	419,941	419,941

事務事業名	障害児通所費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

3 評価結果の総括 (CHECK)

障害児相談支援による障害児支援利用計画の周知により、利用実績も増加傾向にあり、従来の支給対象者に難病の者が加わったことにより、今後、受給者の増加が予想され事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

- ### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

- (3) 改革 改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策